

; F =

当社の「サステナビリティ報告書2020」は、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の「中核（Core）」に準拠しており、標準開示項目の情報を記載しています。

中核準拠要件は ■、ニコングループのCSR重点課題に紐づく経済・環境・社会項目は ■ になっています。

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
102 一般開示事項				
GRI 102 : 一般開示事項 2016				
1 組織のプロフィール				
102-1 組織の名称	グループ概要	P5		
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	事業内容 ニコンレポート	P5		
102-3 本社の所在地	グループ概要	P5		
102-4 事業所の所在地	グループ会社（ウェブ）	https://www.nikon.co.jp/corporate/profile/group/		
102-5 所有形態および法人格	グループ概要 有価証券報告書	P5		
102-6 参入市場	グループ概要 ステークホルダーとの対話 有価証券報告書 ニコンレポート	P5 P10		
102-7 組織の規模	グループ概要	P5		
102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	—		多様な従業員の活躍推進データ集	P78
102-9 サプライチェーン	ニコンのサプライチェーンマネジメント	P66		
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	CSR調達の推進 有価証券報告書	P68	ニコングループのサプライチェーン	P65
102-11 予防原則または予防的アプローチ	品質と安全の確保 環境推進体制 リスクマネジメント	P26 P38 P93		
102-12 外部イニシアティブ	国際的なイニシアティブへの参画 CSR関連の主な加盟団体一覧	P9 P11		
102-13 団体の会員資格	国際的なイニシアティブへの参画 CSR関連の主な加盟団体一覧	P9 P11		
2 戦略				
102-14 上級意思決定者の声明	トップメッセージ	P3		
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	トップメッセージ リスクマネジメント	P3 P93		
3 倫理と誠実性				
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	企業理念/経営ビジョン コンプライアンス	P5 P88		
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス	P88		
4 ガバナンス				
102-18 ガバナンス構造	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス体制（ウェブ）	P8 P92 https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-19 権限移譲	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス体制（ウェブ）	P8 https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/	コーポレート・ガバナンス	P92

指標		掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	イノベーションへの挑戦 製品・サービスの品質向上 環境問題への対応 サプライチェーンの強化 人権の尊重 多様な従業員の活用推進 コンプライアンス体制の強化 実効あるガバナンス	P22 P24 P33 P65 P74 P78 P87 P91	CSR推進体制 商品の品質管理 環境マネジメントシステム コンプライアンスの推進体制 コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント体制	P8 P27 P39 P88 P92 P93
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーとの対話	P10	CSR推進体制	P8
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス（ウェブ） 取締役および執行役員一覧	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/ https://www.nikon.co.jp/corporate/profile/management/	コーポレート・ガバナンス	P92
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス体制（ウェブ） コーポレート・ガバナンスに関する報告書	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンスに関する報告書 コーポレートガバナンス・ガイドライン（ウェブ）	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/ https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/	コーポレート・ガバナンス	P92
102-25	利益相反	コーポレートガバナンス・ガイドライン（ウェブ）	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/		
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス体制（ウェブ）	P8 https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/	コーポレート・ガバナンス	P92
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンス・ガイドライン（ウェブ）	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/	CSR推進体制	P8
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス体制（ウェブ） * 2020年3月期は、取締役会における製品などに関する説明、CSR委員会・企業倫理委員会などにおける外部専門家によるESGや法令に関するセミナーの開催、eラーニングやeメールなどによる情報発信などを実施。	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	CSR推進体制 リスクマネジメント コーポレート・ガバナンス体制（ウェブ）	P8 P93 https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	コーポレート・ガバナンス体制（ウェブ） リスクマネジメント	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/ P93		
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	* 社内の取締役、監査等委員が参加するリスク管理委員会を年2回開催。 CSR委員会も年2回実施。			
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	CSR推進体制	P8		
102-33	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント	P92 P93		
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—		* 機密情報のため開示不可。	
102-35	報酬方針	役員報酬（ウェブ） 取締役の報酬などの額（データ集）	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-36	報酬の決定プロセス	役員報酬（ウェブ）	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	* 定款の第4章 第26条で「取締役の報酬、賞与其他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議をもってこれを定める。」としている。			
102-38	年間報酬総額の比率	有価証券報告書			
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—		有価証券報告書	
5 ステークホルダー・エンゲージメント					
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとの対話	P10		
102-41	団体交渉協定	労使関係	P77		
102-42	ステークホルダーの特定および選定	—		ステークホルダーとの対話	P10

指標		掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーとの対話	P10	ハイライト	https://www.nikon.co.jp/sustainability/highlight/
102-44	提起された重要な項目および懸念	株主・投資家とのエンゲージメント	P11		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書			
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	* GRIスタンダードの開示事項に対し、社会からの要請と自社にとっての重要性の両方の観点から担当部門とCSR部門が協議し、開示すべき項目を決定。		2020年版報告書について CSRにおける重点課題	P2 P13
102-47	マテリアルな項目のリスト	CSRにおける重点課題	P13		
102-48	情報の再記述	* パウチリ拡大や定義変更等に伴い、過去の環境・人事のパフォーマンスデータを一部変更。			
102-49	報告における変更	2020年報告書について データ区分とISO14001取得状況（2020年3月期）	P2 P40		
102-50	報告期間	2020年報告書について	P2		
102-51	前回発行した報告書の日付	* 前回発行は、2019年7月			
102-52	報告サイクル	* 発行サイクルは、年1回			
102-53	報告書に関する質問の窓口	2020年報告書について	P2		
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	* この報告書は、GRIスタンダードの中核（Core）オプションに準拠して作成。		2020年版報告書について	P2
102-55	内容索引	2020年報告書について 本対照表	P2		
102-56	外部保証	第三者保証（データ集）			
103 マネジメント手法					
GRI 103 : マネジメント手法 2016					
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSRにおける重点課題 全マテリアル項目についての目標・実績・自己評価：CSR重点課題に対する目標と実績	P13 P15		
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業を通じた社会への貢献 光利用技術などによる社会課題の解決 イノベーションへの挑戦 製品・サービスの品質向上 ■ 環境問題への対応 環境目標 環境推進体制 ■ CSRの基盤強化 サプライチェーンの強化 人権の尊重 多様な従業員の活躍推進 コンプライアンス体制の強化 * 人権・ハラスメント・労働に関する苦情計37件は、全て報告期間内に対応している。 実効あるガバナンス	P20 P22 P24 P34 P38 P65 P74 P78 P87 P91		
103-3	マネジメント手法の評価	CSRにおける重点課題	P13		
200 経済					
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016					
201-1	創出、分配した直接的経済価値	グループ概要 有価証券報告書	P5		
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境目標 環境に関するリスク管理体制 TCFDの要請に基づいた情報開示	P34 P40 P50	* 財務数値については、機密保持上の制約のため省略。	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書			
201-4	政府から受けた資金援助	—			
GRI 202 : 地域経済での存在感 2016					
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）			基本給と報酬総額の男女比（データ集） * 対象範囲：ニコン	

指標		掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	海外における地元コミュニティから採用した管理職比率（データ集）			
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016					
203-1	インフラ投資および支援サービス	企業市民活動 企業市民活動（ウェブ）	P97 https://www.nikon.co.jp/sustainability/contribution/		
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	企業市民活動 環境分野における企業市民活動 「企業市民活動」関連データ（データ集） 企業市民活動（ウェブ）	P97 P64 https://www.nikon.co.jp/sustainability/contribution/		
GRI 204：調達慣行 2016					
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合			ニコンのサプライチェーンマネジメント	P66
GRI 205：腐敗防止 2016					
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所			贈収賄防止への取り組み	P89
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	CSR調達の推進 贈収賄防止への取り組み	P68 P89	国際的なイニシアティブへの参画	P9
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	贈収賄防止への取り組み * 該当なし	P89		
GRI 206：反競争的行為 2016					
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	競争法違反防止への取り組み * 該当なし	P90		
GRI 207：税と政府支払 2019					
207-1	税へのアプローチ	税務	P95		
207-2	税のガバナンス、コントロールとリスクマネジメント	税務 有価証券報告書	P95		
207-3	ステークホルダーエンゲージメントと税に関する懸念事項の管理	税務	P95		
207-4	国別のレポーティング	税務	P95		
300 環境					
GRI 301：原材料 2016					
301-1	使用原材料の重量または体積	事業活動における環境との関わり	P41		
301-2	使用したリサイクル材料	—		資源循環の推進	P52
301-3	再生利用された製品と梱包材	—		資源循環の推進	P52
GRI 302：エネルギー 2016					
302-1	組織内のエネルギー消費量	ニコングループの事業における環境との関わり 脱炭素化の推進 エネルギー使用量（データ集）	P41 P44		
302-2	組織外のエネルギー消費量	—		脱炭素化の推進	P44
302-3	エネルギー原単位	脱炭素化の推進 エネルギー使用量（データ集）	P44		
302-4	エネルギー消費量の削減	脱炭素化の推進 エネルギー使用量（データ集）	P44		
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減			環境に配慮した製品開発	P41
GRI 303：水と廃水 2018					
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源の保護 取水量、排水量、水使用量、循環水利用（データ集）	P56		
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	大気・水質・土壌汚染防止	P61		
303-3	取水	水資源の保護 取水量（データ集）	P56	* 水ストレス地域における取水量の算出は、今後検討予定。	
303-4	排水	水資源の保護 排水量（データ集）	P56		
303-5	水消費	水資源の保護 水消費量（データ集）	P56		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
GRI 304 : 生物多様性 2016				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—		
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	水資源の保護 健康と安全への配慮	P56 P58	生物多様性に対する考え方 P62
304-3	生息地の保護・復元	環境分野における企業市民活動	P64	生物多様性に対する考え方 P62
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—		
GRI 305 : 大気への排出 2016				
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	脱炭素化の推進 Scope・カテゴリ別CO2排出量、エネルギー起源CO2排出量、非エネルギー起源CO2およびその他の温室効果ガス排出量、温室効果ガス内訳 (2020年3月期) (データ集)	P44	* 生物由来の二酸化炭素排出量はなし。
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	脱炭素化の推進 Scope・カテゴリ別CO2排出量、エネルギー起源CO2排出量、非エネルギー起源CO2およびその他の温室効果ガス排出量、温室効果ガス内訳 (2020年3月期)、再生可能エネルギー活用によるCO2削減効果 (データ集)	P44	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	脱炭素化の推進 Scope・カテゴリ別CO2排出量、日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO2排出量 (データ集)	P44	
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	脱炭素化の推進 エネルギー起源CO2排出量 (データ集)	P44	
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	脱炭素化の推進 Scope・カテゴリ別CO2排出量、エネルギー起源CO2排出量、非エネルギー起源CO2およびその他の温室効果ガス排出量、温室効果ガス内訳、再生可能エネルギー活用によるCO2削減効果、日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO2排出量 (データ集)	P44	
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	オゾン層破壊物質の全廃	P59	
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	二酸化窒素のPRTRとVOC 二酸化窒素および国内グループ生産会社のPRTR調査結果、VOC (揮発性有機化合物) 排出量 (データ集) 事業所・生産会社別環境データ (ウェブ)	P60 https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/	
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016				
306-1	排水の水質および排出先	水資源の保護 排水量 (データ集)	P56	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	資源循環の推進 ゼロエミッションレベル状況、廃棄物など (廃棄物+有価物) の排出量、国内二酸化窒素のPRTRとVOC 二酸化窒素および国内グループ生産会社のPRTR調査結果、VOC (揮発性有機化合物) 排出量 (データ集)	P52	健康と安全への配慮 * 最終 (埋立) 処分量削減を目的として現地法令に従い適切に処理しているため、現時点では有害/非有害での区分は行っていない。
306-3	重大な漏出	* 該当なし 法令違反について 大気・水質・土壌汚染防止	P38 P61	
306-4	有害廃棄物の輸送	* バーゼル条約付属文書I、II、III、VII に定められた有害廃棄物は、輸出入していない。		
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	* 該当なし 水リスクの評価	P56	
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016				
307-1	環境法規制の違反	* 該当なし 環境ガバナンス	P38	
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	グリーン調達 * 環境基準遵守は契約上必須のため、全新規サプライヤーが環境基準に達している。	P72	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	グリーン調達 * 環境基準遵守は契約上必須のため、全新規サプライヤーが環境基準に達している。	P72	
400 社会				
GRI 401 : 雇用 2016				
401-1	従業員の新規雇用と離職	新規雇用者数、離職者数 (データ集)		

指標		掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—		働きやすい環境の整備	P84
401-3	育児休暇	育児・介護支援 育児休暇取得実績、育児休暇後の復職率、育児休暇後の定着率（データ集）	P84		
GRI 402：労使関係 2016					
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—		労使関係	P77
GRI 403：労働安全衛生 2018					
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	従業員の健康と安全	P85		
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	従業員の健康と安全	P85		
403-3	労働衛生サービス	従業員の健康と安全	P85		
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	従業員の健康と安全	P85	労使関係	P77
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全管理水準の向上	P85		
403-6	労働者の健康増進	二コンの全従業員		メンタルヘルスクア	P86
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—		安全管理水準の向上	P85
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—		従業員の健康と安全	P85
403-9	労働関連の傷害	従業員の健康と安全 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数、休業災害（1日間以上）度数率、休業災害（1日間以上）強度率、休業災害（1日間以上）および死亡者数（2020年3月期）、業務災害と疾病の傷病の種類（2020年3月期）（データ集）	P85	* 情報やデータはグループ内調査にて収集。リスク分析と対応は現在進行中だが、機密情報を含むため開示は検討事項とする。	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	従業員の健康と安全 職業性疾病度数率、業務災害と疾病の傷病の種類（2020年3月期）（データ集）	P85		
GRI 404：研修と教育 2016					
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人材育成 二コンの一人あたりの年間研修受講日数（データ集）	P80		
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成 ダイバーシティ&インクルージョン	P80 P82		
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	* ニコでは全従業員に対し年2回、目標評価面接を実施しており、性別による評価の差異はない。		公正な処遇	P79
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016					
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	多様な従業員の活躍推進 取締役・執行役員の概況（2020年3月期）、グループ会社の取締役・執行役員および監査役の女性、外国人の人数（データ集）	P78		
405-2	基本給と報酬総額の男女比	基本給と報酬総額の男女比（2020年3月期）（データ集）			
GRI 406：非差別 2016					
406-1	差別事例と実施した救済措置	コンプライアンスの推進体制 倫理ホットライン（報告相談制度）相談実績（データ集）	P88		
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016					
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—		人権尊重に向けた取り組み	P75
GRI 408：児童労働 2016					
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	CSR調達の推進 人権尊重に向けた取り組み * RBAのセルフアセスメントおよびグループ内の人権・労働面の調査の結果、著しいリスクは発見されなかった。	P68 P75		
GRI 409：強制労働 2016					
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	CSR調達の推進 人権尊重に向けた取り組み * RBAのセルフアセスメントおよびグループ内の人権・労働面の調査の結果、著しいリスクは発見されなかった。	P68 P75		
GRI 410：保安慣行 2016					
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—			
GRI 411：先住民族の権利 2016					
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—			

指標		掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
GRI 412 : 人権アセスメント 2016					
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	国際的なイニシアティブへの参画 人権侵害防止への取り組み * RBAのセルフアセスメントの対象は海外グループ生産会社（8社）、グループ内の人権・労働面の調査の対象はニコンおよび全グループ会社（82社）。	P9 P76		
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—		人権侵害防止への取り組み * 全グループ従業員を対象にニュースレターを配付。また、グループ全社を対象に実施した人権教育の受講率は90%以上。	P76
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—			
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016					
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—		生物多様性の保全 企業市民活動 「企業市民活動」関連データ（データ集）	P62 P97
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—			
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016					
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—		CSR調達の推進	P68
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	CSR調達の推進	P68		
GRI 415 : 公共政策 2016					
415-1	政治献金	0円			
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016					
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	製品・サービスの安全確保 * すべてのニコン製品に対して安全評価実施を義務付けている。	P28		
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	製品・サービスの安全確保 有害物質を使わない技術	P28 P59		
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016					
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	製品・サービスの安全確保	P28		
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	製品・サービスの安全確保 * 2020年3月期は、安全性の表示に関する法令・自主規制などの違反はなかった。	P28		
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	* 該当なし			
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016					
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	* 該当なし（GDPRの罰金を伴う違反事故はありませんでした。） CSR重点課題に対する2020年3月期実績	P19	情報資産リスクマネジメント	P94
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016					
419-1	社会経済分野の法規制違反	* 該当なし			